

## 事業概要シート

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	創業・交流支援事業	現状維持	予算額 <span style="float: right;">1,632 千円</span> << <span style="float: right;">1,590 &gt;&gt;千円</span>
事業期間	令和3年度 ~	財源内訳	国庫支出金 <span style="float: right;">816 千円</span>
根拠法令要綱等			県支出金 <span style="float: right;">千円</span>
			地方債 <span style="float: right;">千円</span>
			その他 <span style="float: right;">100 千円</span>
		一般財源 <span style="float: right;">716 千円</span>	

**【事業の目的・概要・対象】**

**【目的】**

創業支援や事業者間の連携を創出する場を提供することにより、関係人口の増加、新規事業や雇用の創出に繋げるとともに、地域経済の活性化を図る。

**【概要】**

創業支援の一環として、創業塾を開催する。また、中心市街地に、創業・交流支援施設としてコワーキングスペースを設置し、創業者や個人事業者、新たな働き方であるテレワークやワーケーションを行う人などへワークスペースを提供するとともに、セミナー等の開催場所としても活用できるようにする。

**【対象】** 市民ほか

**【創業塾】**

- 創業支援塾：1クールあたり5講座（1講座2時間30分）で年数クール開催  
 経営基礎知識（経営・財務・人材育成・販路開拓）及び資金計画を含む「事業計画書」の作成等について習得  
 対象：創業希望者等
- ステップアップ創業塾：1クール3講座（1講座2時間30分）で年数クール開催  
 創業計画書の練り込み、メニューの提案、他の視点からの意見聴取など、創業に向けた準備を行う  
 対象：創業塾受講生

**【コワーキングスペース】**

- ①使用時間 月～金 10時～17時（土、日、祝日、年末年始除く）
- ②使用スペース
  - ・席数 13席
- ③付帯設備等
  - ・電源、wi-fi等
- ④使用料金 無料

**【背景】**

平成27年度から事業開始の「創業塾」は、令和3年度までの受講者が465名、うち96名が創業している。今後、創業を目指している塾生に対するフォローが必要である。  
 また、事業者間の連携を創出する場を提供し、関係人口の増加などによる商店街の賑わい等経済的波及効果も目指す。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	松尾 直紀
担当者	武内 恵子	問合せ先	0957-53-4111（内線249）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	コワーキング開所日数	日	242	242	242	242	242
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	コワーキング利用者数（1日平均）	人	0.26	5	5	5	5
②							

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	3,151	1,937	1,590	1,632	1,632	1,632	11,574
国庫支出金	1,575	875	795	816	816	816	5,693
県支出金							0
地方債							0
その他		100	80	100	100	100	480
一般財源	1,576	962	715	716	716	716	5,401
人件費	1,040	13,175	4,879	4,879	4,879	4,879	33,730
職員(人)	0.14人	1.71人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	4.33人
時間外勤務(h)	11h	370h	185h	185h	185h	185h	1121h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,191	15,112	6,469	6,511	6,511	6,511	45,304

妥当性 (市の関与)	市内で創業を希望する者に対し、市が支援することは、地域経済の発展につながるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	事業者間の交流の場を提供することで新たなビジネスチャンスが生まれ、地域経済の活性化に有効な施策である。
効率性 (コスト)	利用者が効率良く快適に利用できる施設とするために必要な費用であり、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり